

筑後市の6次産業化の取り組みは

松竹 秀樹 議員

答 推進に力を入れていく

て、地産地消に必要な直売施設、処理加工施設、地域食材の供給施設、集出荷貯蔵施設、交流施設の整備に対しての支援がある。

筑後市の震災に対する考え方は

問 筑後市内において、行政区あるいは、団体・企業等で、震災に対する訓練等は実際行われているのか。

答 地域支援課長 5つの校区コミュニティのうち、安全・安心部会、防災班という形で、下妻においては自主防災組織を作ろうと進めてあり、古川については、消火栓の点検、立花町の自主防災組織を呼んでの勉強会を開催、水田については、安全・安心マップを作ろうと今進められている。
(※) 一次産業従事者が、加工・販売まで行うこと。

問 筑後市において「6次産業化(※)」といわれる取り組みはあるのか、現状をお尋ねしたい。
市長 本年4月オープンした「JAよらん野」の中で、女性の皆さんが加工品等を作って販売をしているものが「6次産業化」にあたる。
問 JAの中で加工や、販売において「6次産業化」の事業は生かせないか。
農政課長 支援内容とし



6次産業化により様々な品物が販売されている (JAよらん野)

今の財政状況の認識は

富安 伸志 議員

答 余裕がある
状況ではない

問 本年3月に今後3年間の筑後市中期財政計画が策定されたが、健全化の視点および財政状況の認識は。

市長 財政健全化計画が一定の成果をあげたとの考えである。公債費や人件費などが大きく減少したが、その他の経費が増加していることや、老朽化した施設の更新など財政需要は山積しており、基金残高も十分ではなく、財政的に余裕がある状況ではない。

問 健全財政のためにも行政評価の本当の意味での活用が求められているのでは。

企画財政課長 健康づくりの分野や下水道会計への繰出し等大きく伸びているが、3年の計画の中で、財務体質改善の努力をしていきたい。

企画財政課長 各事務事業の成果向上の余地、財源投下などの分析をしながら予算編成過程での活用をしている。今後行政評価をわかりやすく市民に説明できるように検討を行っていきたい。

財務体質の改善が必要では

問 国の地方交付税等の増額に伴って一般財源総額は増加しているのに、経常収支比率は下がっていない。財務体質の改善



健全財政のために行政評価の活用が今必要では